

学長緒言（環境報告書の公表にあたって）



長崎大学長（医学博士）

齋藤 寛

学長のプロフィール

<http://www.nagasaki-u.ac.jp/guidance/profile.html>

（学会活動）

環境庁イタイイタイ病研究班長，日本衛生学会評議員，日本公衆衛生学会評議員，日本疫学会評議員，日本腎臓学会評議員，国立大学医学部長会議常置委員会委員，衛生学公衆衛生学教育協議会世話人，長崎県総合公衆衛生研究会会長など

（主な著書）

「公衆衛生学」（講談社サイエンティフィック），「重金属と生物」（博友社），「炭鉱閉山の島から学んだこと」（高島地域保健研究会），「環境と人間—その共存の鍵」（クバプロ），「環境知を育む」（税務経理協会）など。

国立大学法人長崎大学は、平成 17 年 3 月 16 日に、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）」における特定事業所の指定を受けたことによって、平成 17 年度からの環境報告書の公表が義務づけられました。すでに、私たちは、長崎大学中期目標に、「環境マネジメントシステム」を構築すると謳っており、環境配慮促進法の制定によって、この中期目標の達成をより明確に、より早急に行う必要が生じたわけです。

そこでまず、本学の計画と評価を担当する計画・評価本部に置かれた 8 つの専門部に、新たに、環境専門部を加えた体制によって、大学全体の環境配慮の方針の策定、環境マネジメントシステムの基盤作りを進めて来ました。

長崎大学環境配慮の方針については、平成 18 年 3 月に、ホームページ上に、すでに公表している所です。また、環境配慮の方針を具体的に実現する全学的組織体制に関しても、その原案が策定されたところであります。現在、大学全体での ISO14001 の認証取得を目標にはしていませんが、長崎大学の環境マネジメントシステムをより確実なものにするために、すでに、ISO14001 を認証取得した 2 つのサイト（環境科学部と共同研究交流センター環境安全マネジメント部門を中心とする 6 つの学内共同利用施設）が、大きな力となると確信しています。

環境報告書に関しては、平成 17 年 4 月より環境担当副学長をおき、事務局（施設部）を中心に、各部局との連携のもとに、環境報告書の作成準備を進めて来ました。その対象範囲は、長崎大学全組織とし、一部の組織に限定することはしないこととしました。環境配慮に対する意識に、多少の差はあったとしても、環境と無関係な部門は、今や存在しないからであります。

環境科学部は、すでに、昨年 11 月に、環境報告書を発行し、本学における先導的役割を果た

しました。この報告書でも示されているように、大学の主たる事業内容は、教育と研究です。環境問題に対して、教育・研究面からの寄与は、大学に期待される最も大きな使命であると考えています。長崎大学環境報告書においても、環境に関連する教育・研究活動について紹介しました。本年度は、教育面では、すべての学部学生に開講された全学教育科目、および、大学教育支援プログラム(GP)の採択課題のうち環境に関連するものを紹介しました。また研究面では、「海洋環境資源研究」が、長崎大学の重点プロジェクトとして、始動しました。このプロジェクトは、海洋環境保全の使命を担う物で、地域及び国際社会との連携のもとに展開される課題といえます。さらに、部局横断的プロジェクト以外に、部局単位、個人レベルでも多くの研究が進んでいます。このような活動が、社会へより効果的に寄与するためには、それぞれの活動が連携していくことが重要で、その意味からも、全学的な環境マネジメントシステムの重要性は大きくなっているといえます。

また一方で、大学は、一事業所として、地球温暖化防止のための省エネルギー対策、廃棄物の減量化など、環境負荷の低減のための努力を続ける必要があることはいまでもありません。教育方法の多様化、研究の先端化、高度化が求められる中で、環境負荷の低減を達成することは容易ではありませんが、無駄を排し、少しずつでも改善の努力を継続しなければなりません。平成17年度の教職員数は、約2200人、大学院生・学部学生等の学生総数は、約8400人で、大学の構成員のおよそ80%が学生（最近ステークホルダー・利害関係者と位置づけられています。）です。

本年度の環境報告書の作成は、大学の責務という認識に立ち、教職員の手によって、作成されましたが、環境配慮の取組の推進は、学生諸君の参画無くして、達成できないことは明らかであります。

学生自身の自主的な環境配慮の活動、環境負荷低減のための取組を大いに期待しています。

そして、それらを、環境報告書に記載してみようではありませんか。環境コミュニケーションを進めるための道具として有効に利用されること、それが、この環境報告書の最大の使命であり、環境報告書公表の意義となるものと思っています。

長崎大学としては、初めての環境報告書ということで、まだまだ改善すべき点が数多くあると思います。環境報告書の信頼性を高めるためにも、この報告書を、ご覧いただきました全ての方に、ご意見、ご感想、ご指摘をいただけることを期待して、緒言にかえさせていただきます。

平成18年9月11日
国立大学法人長崎大学長

齋藤 寛